

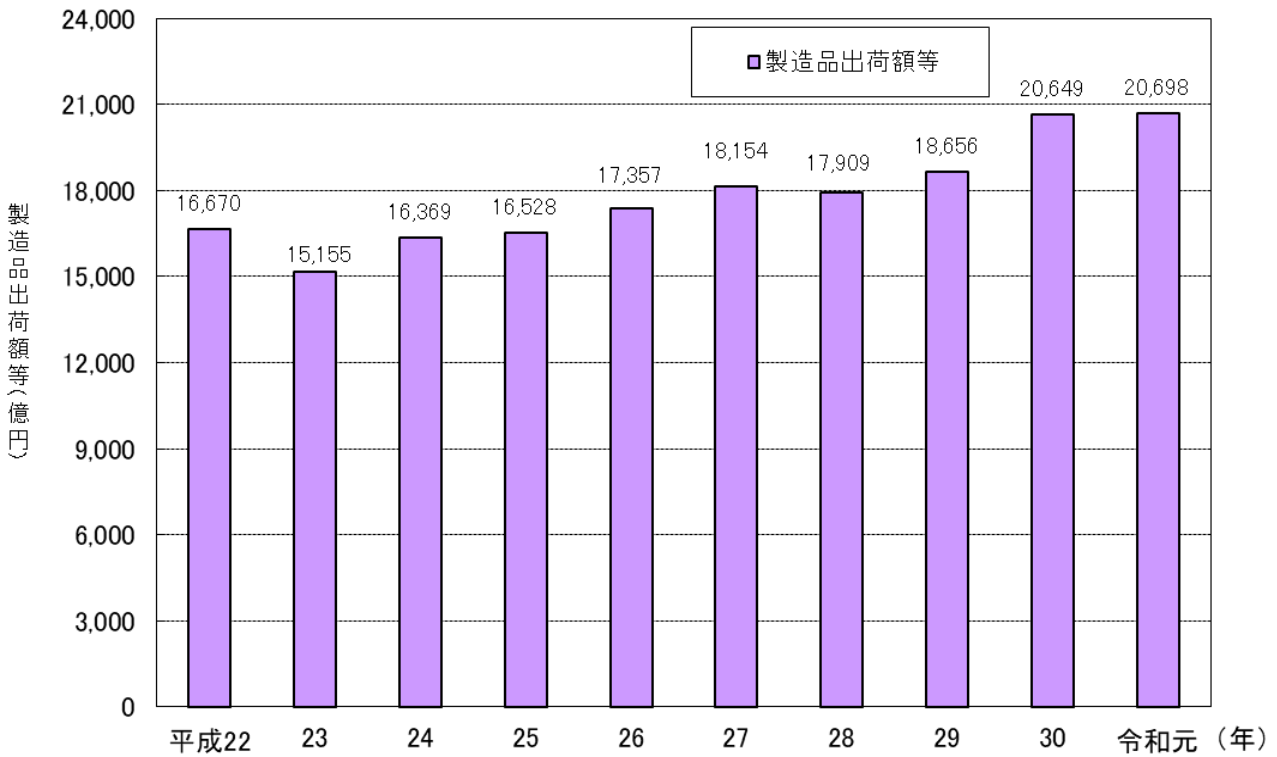
3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆698億円で、前年比0.2%の増加となった。

1事業所当たり製造品出荷額等は15億6,528万円、従業者1人当たり製造品出荷額等は3,295万円となった。

(図-7、表-9)

図-7 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産業別

前年に比べ増加した業種は、はん用機器(20.4%増)、電気機器(13.5%増)などで、減少した業種は、生産用機器(15.1%減)、化学(10.2%減)などであった。

構成比は、食料品17.2%(前年17.5%)、輸送機器12.1%(同11.6%)、電子部品9.7%(同9.9%)の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が33.6%(前年34.1%)、加工組立型産業が37.1%(同36.3%)、生活関連型・その他産業が29.3%(同29.6%)であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

従業者1人当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、飲料、石油・石炭の順であった。

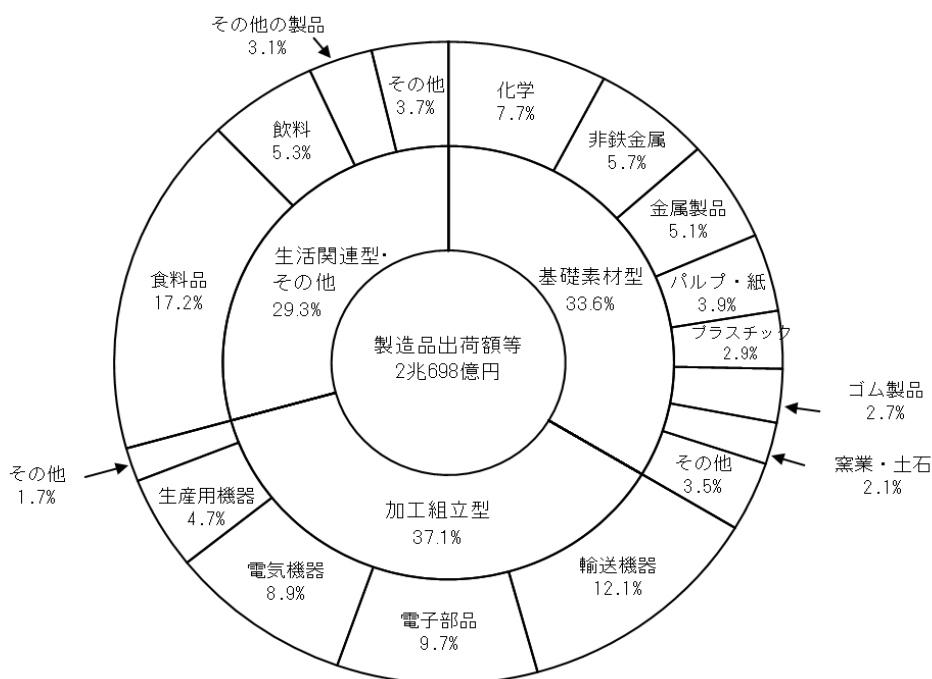
(表-9、図-8)

表－9 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	平成30年		令和元年				
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等	従業者1人当たり製造品出荷額等
合計	206,487,039	100.0	206,983,494	100.0	0.2	156,527.6	3,294.5
基礎素材型	70,447,037	34.1	69,551,180	33.6	△ 1.3	131,247.4	3,620.9
12 木材・木製品	2,666,864	1.3	2,786,026	1.3	4.5	71,474.4	3,626.2
14 パルプ・紙	7,977,146	3.9	8,053,860	3.9	1.0	212,065.4	4,796.1
16 化学	17,822,980	8.6	16,004,351	7.7	△ 10.2	429,580.7	5,886.9
17 石油・石炭	306,564	0.1	345,718	0.2	12.8	47,674.3	6,810.6
18 プラスチック	5,498,969	2.7	5,984,725	2.9	8.8	97,672.6	2,429.7
19 ゴム製品	5,671,699	2.7	5,634,628	2.7	△ 0.7	453,456.8	2,895.9
21 窯業・土石	4,264,888	2.1	4,374,401	2.1	2.6	22,551.7	1,290.1
22 鉄鋼	3,906,037	1.9	3,899,659	1.9	△ 0.2	317,726.7	3,347.4
23 非鉄金属	11,820,430	5.7	11,884,980	5.7	0.5	2,417,265.2	8,238.8
24 金属製品	10,511,460	5.1	10,582,832	5.1	0.7	81,366.2	2,860.5
加工組立型	74,968,262	36.3	76,705,686	37.1	2.3	294,181.3	4,115.0
25 はん用機器	1,627,549	0.8	1,958,781	0.9	20.4	56,090.6	2,020.2
26 生産用機器	11,414,207	5.5	9,687,411	4.7	△ 15.1	86,364.5	2,064.0
27 業務用機器	377,878	0.2	418,183	0.2	10.7	101,247.0	3,931.9
28 電子部品	20,489,013	9.9	20,159,535	9.7	△ 1.6	1,907,513.8	5,355.4
29 電気機器	16,291,218	7.9	18,498,603	8.9	13.5	334,420.3	3,640.1
30 通信機器	887,158	0.4	925,639	0.4	4.3	223,112.3	2,438.4
31 輸送機器	23,881,239	11.6	25,057,534	12.1	4.9	548,001.7	6,551.0
生活関連型・その他	61,071,740	29.6	60,726,628	29.3	△ 0.6	112,954.2	2,418.6
09 食料品	36,193,798	17.5	35,529,871	17.2	△ 1.8	128,317.5	2,071.2
10 飲料	10,789,875	5.2	10,963,657	5.3	1.6	217,815.2	7,661.8
11 繊維	2,400,776	1.2	2,435,142	1.2	1.4	35,028.6	939.1
13 家具・装備品	2,855,331	1.4	2,902,348	1.4	1.6	60,534.1	2,707.0
15 印刷	1,640,511	0.8	1,567,418	0.8	△ 4.5	33,330.7	1,577.2
20 皮革	961,640	0.5	973,091	0.5	1.2	160,148.5	2,438.8
32 その他の製品	6,229,809	3.0	6,355,101	3.1	2.0	155,414.1	4,266.7

図－8 産業別製造品出荷額等の構成(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（9.4%増）、「4～9人」（4.9%増）などの5階層で、減少した階層は、「10～19人」（12.3%減）、「50～99人」（8.3%減）などの4階層であった。

構成比は、「500人以上」33.7%（前年34.1%）、「100～199人」20.9%（同19.1%）、「50～99人」13.4%（同14.7%）の順であった。従業者100人以上の事業所で全体の74.0%（前年72.4%）を占めている。

（表-10）

表-10 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	平成30年		令和元年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合計	206,487,039	100.0	206,983,494	100.0	0.2	156,527.6
4～9人	3,282,455	1.6	3,442,394	1.7	4.9	7,636.4
10～19人	6,980,220	3.4	6,122,589	3.0	△12.3	18,206.5
20～29人	7,038,884	3.4	7,053,142	3.4	0.2	41,126.7
30～49人	9,425,739	4.6	9,498,297	4.6	0.8	92,315.7
50～99人	30,273,345	14.7	27,768,865	13.4	△8.3	196,743.8
100～199人	39,520,156	19.1	43,222,162	20.9	9.4	449,894.7
200～299人	21,358,132	10.3	22,003,629	10.6	3.0	934,956.8
300～499人	18,207,862	8.8	18,021,914	8.7	△1.0	1,054,523.0
500人以上	70,400,246	34.1	69,850,502	33.7	△0.8	4,691,535.4

(3) 市町別

前年に比べ増加した市町は、佐賀市（5.2%増）、伊万里市（3.8%増）などの8市町で、減少した市町は、嬉野市（10.3%減）、有田町（7.3%減）などの10市町であった。

構成比は、鳥栖市18.3%（前年19.1%）、伊万里市18.1%（同17.5%）、佐賀市15.1%（同14.4%）の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、大町町、基山町、鳥栖市の順であった。

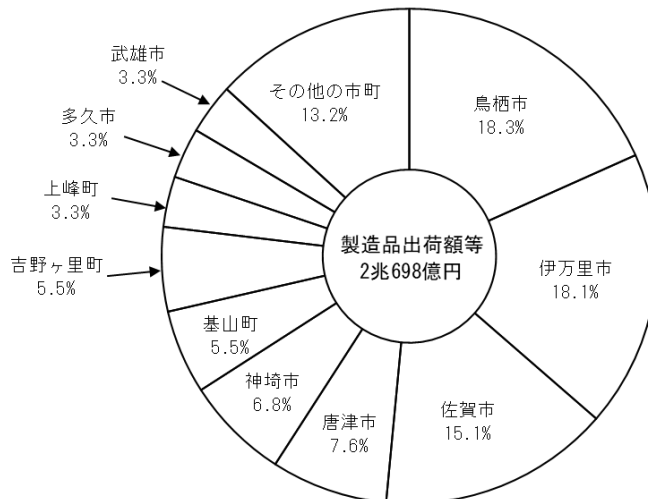
（表-11、図-9）

表-11 市町別製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

単位：万円、%

市 町	平成 30 年		令和 元 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合 計	206,487,039	100.0	206,983,494	100.0	0.2	156,527.6
佐賀市	29,634,759	14.4	31,170,844	15.1	5.2	119,861.5
唐津市	16,056,421	7.8	15,727,037	7.6	△ 2.1	101,115.8
鳥栖市	39,341,503	19.1	37,937,810	18.3	△ 3.6	342,502.1
多久市	6,856,161	3.3	6,851,748	3.3	△ 0.1	175,917.6
伊万里市	36,035,743	17.5	37,422,250	18.1	3.8	303,017.9
武雄市	6,731,948	3.3	6,780,565	3.3	0.7	78,456.9
鹿島市	4,717,351	2.3	4,618,122	2.2	△ 2.1	73,797.1
小城市	4,146,641	2.0	4,249,876	2.1	2.5	73,036.1
嬉野市	2,641,651	1.3	2,368,303	1.1	△ 10.3	40,933.1
神埼市	14,690,945	7.1	14,137,370	6.8	△ 3.8	194,694.6
吉野ヶ里町	11,039,704	5.3	11,374,256	5.5	3.0	272,014.3
基山町	11,197,153	5.4	11,482,099	5.5	2.5	363,555.5
上峰町	7,144,220	3.5	6,900,762	3.3	△ 3.4	222,214.1
みやき町	4,547,668	2.2	4,593,250	2.2	1.0	90,850.2
玄海町	9,691	0.0	X	X	X	X
有田町	3,017,925	1.5	2,798,440	1.4	△ 7.3	24,806.0
大町町	4,912,440	2.4	4,967,958	2.4	1.1	485,483.7
江北町	2,883,984	1.4	X	X	X	X
白石町	675,986	0.3	670,481	0.3	△ 0.8	43,062.9
太良町	205,145	0.1	191,498	0.1	△ 6.7	23,433.1

図-9 市町別製造品出荷額等の構成比



4 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

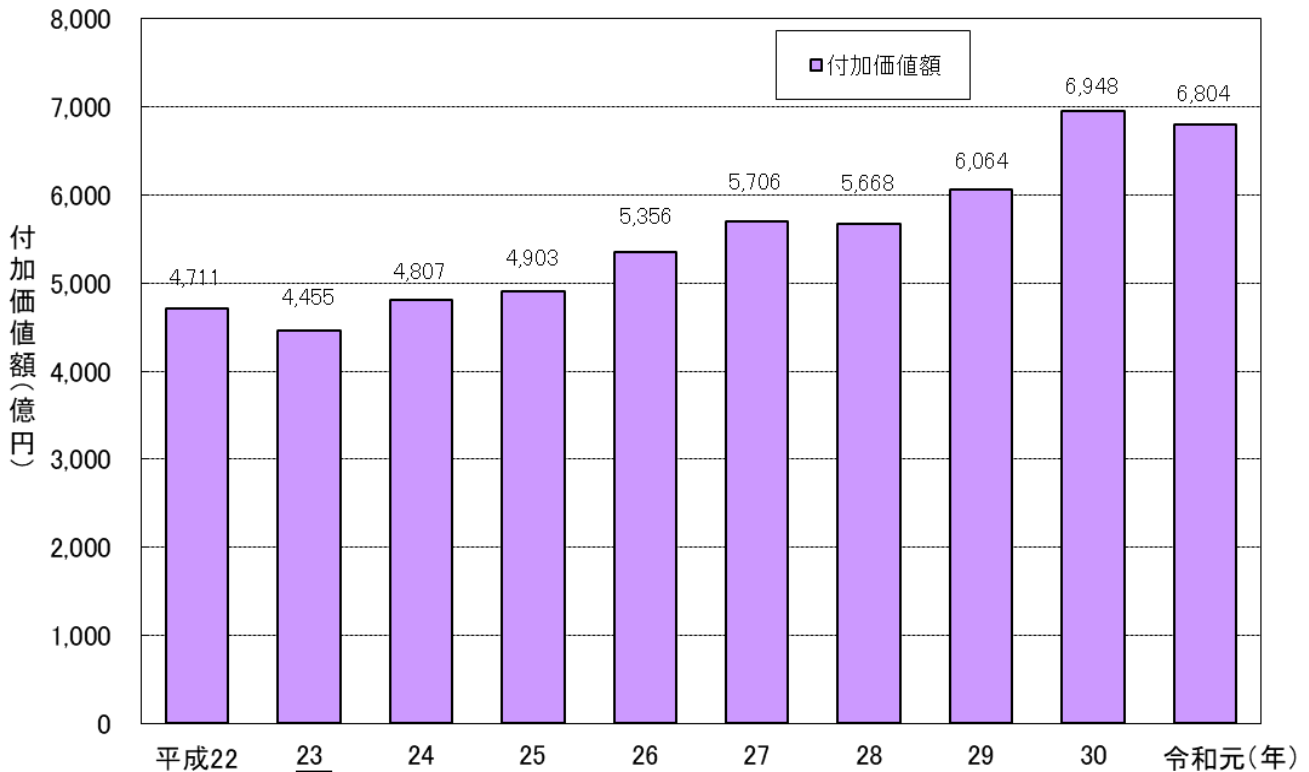
付加価値額は6,804億円で、前年比2.1%の減少となった。

付加価値率は36.0%となった。

1事業所当たり付加価値額は17億6,739万円、従業者1人当たり付加価値額は1,337万円となった。

(図-10、表-12、図-11)

図-10 付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、家具・装飾品(31.2%増)、輸送機器(21.3%増)などで、減少した業種は、飲料(28.5%減)、電子部品(18.9%減)などであった。

構成比は、食料品17.9%(前年17.2%)、輸送機器14.3%(同11.5%)、化学11.5%(同13.1%)の順であった。

1事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、非鉄金属、輸送機器の順であった。

従業者1人当たり付加価値額が多いのは、化学、輸送機器、非鉄金属の順であった。

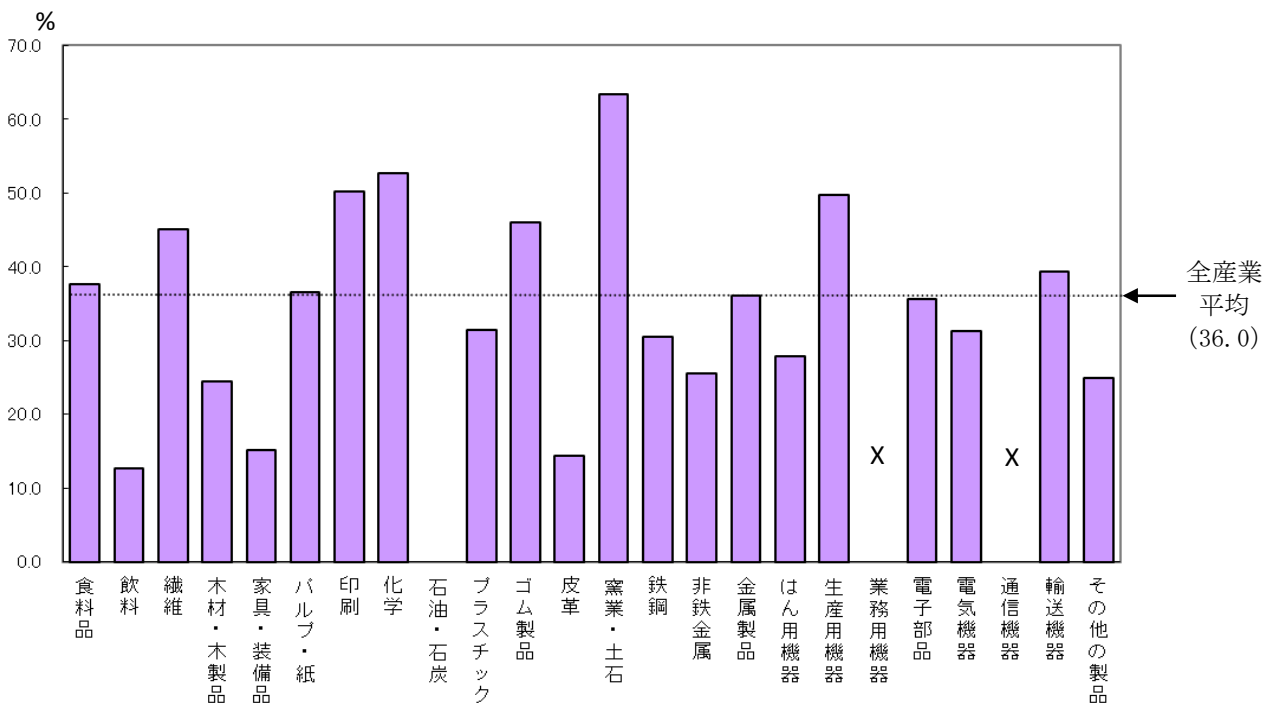
(表-12)

表-12 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	平成30年		令和元年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	69,480,334	100.0	68,044,481	100.0	△ 2.1	36.0	176,738.9	1,337.0
09 食料品	11,966,674	17.2	12,158,584	17.9	1.6	37.7	120,382.0	827.3
10 飲料	1,773,333	2.6	1,267,925	1.9	△ 28.5	12.7	158,490.6	1,408.8
11 繊維	865,372	1.2	936,055	1.4	8.2	45.0	46,802.8	490.9
12 木材・木製品	537,384	0.8	501,344	0.7	△ 6.7	24.4	83,557.3	1,234.8
13 家具・装備品	255,145	0.4	334,683	0.5	31.2	15.2	55,780.5	530.4
14 パルプ・紙	2,506,702	3.6	2,707,583	4.0	8.0	36.5	193,398.8	2,037.3
15 印刷	654,244	0.9	564,875	0.8	△ 13.7	50.2	70,609.4	1,069.8
16 化学	9,098,548	13.1	7,810,413	11.5	△ 14.2	52.6	411,074.4	3,240.8
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,464,696	2.1	1,512,658	2.2	3.3	31.4	63,027.4	769.4
19 ゴム製品	2,472,644	3.6	2,457,808	3.6	△ 0.6	46.0	491,561.6	1,395.7
20 皮革	150,263	0.2	134,521	0.2	△ 10.5	14.4	44,840.3	377.9
21 窯業・土石	1,060,543	1.5	1,140,481	1.7	7.5	63.4	51,840.0	792.6
22 鉄鋼	922,310	1.3	1,079,823	1.6	17.1	30.5	179,970.5	1,010.1
23 非鉄金属	3,507,561	5.0	3,154,103	4.6	△ 10.1	25.6	630,820.6	2,150.0
24 金属製品	3,069,877	4.4	2,964,715	4.4	△ 3.4	36.0	102,231.6	1,281.8
25 はん用機器	390,943	0.6	357,264	0.5	△ 8.6	27.9	51,037.7	624.6
26 生産用機器	4,853,478	7.0	3,971,632	5.8	△ 18.2	49.8	104,516.6	1,090.8
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	9,222,157	13.3	7,478,805	11.0	△ 18.9	35.6	1,495,761.0	1,954.7
29 電気機器	4,645,329	6.7	5,542,757	8.1	19.3	31.2	178,798.6	1,187.6
30 通信機器	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	8,012,122	11.5	9,722,233	14.3	21.3	39.3	571,896.1	2,837.8
32 その他の製品	1,461,422	2.1	1,484,656	2.2	1.6	25.0	247,442.7	1,284.3

図-11 産業別付加価値率（従業者30人以上の事業所）



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（7.8%増）、「30～49人」（4.8%増）などの3階層であった。

減少した階層は、「50～99人」（9.3%減）、「500人以上」（4.2%減）など3階層であった。

構成比は、「500人以上」38.3%（前年39.2%）、「100～199人」19.5%（同17.7%）、「50～99人」17.8%（同19.2%）の順であった。

(表-13)

表-13 従業者規模別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成30年		令和元年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	69,480,334	100.0	68,044,481	100.0	△ 2.1	36.0	176,738.9	1,337.0
30～49人	3,300,685	4.8	3,458,012	5.1	4.8	37.0	34,580.1	896.3
50～99人	13,339,064	19.2	12,098,559	17.8	△ 9.3	45.5	88,960.0	1,247.9
100～199人	12,287,315	17.7	13,242,820	19.5	7.8	31.2	140,881.1	1,013.4
200～299人	7,174,867	10.3	7,240,161	10.6	0.9	33.3	314,789.6	1,325.3
300～499人	6,152,146	8.9	5,934,104	8.7	△ 3.5	33.0	349,064.9	886.5
500人以上	27,226,257	39.2	26,070,825	38.3	△ 4.2	36.8	1,738,055.0	2,151.8

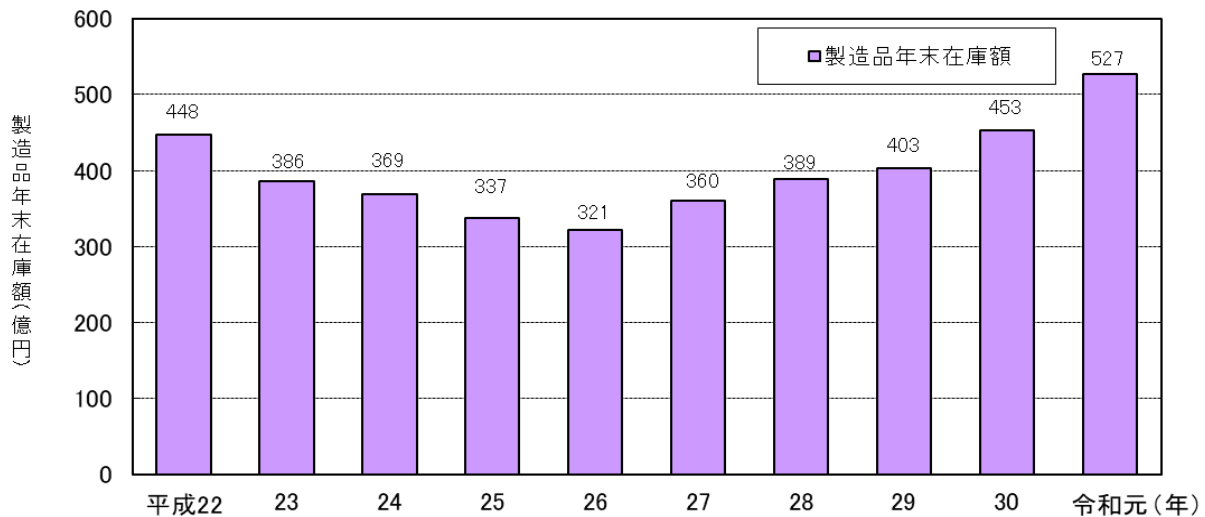
5 製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品年末在庫額は527億円で、前年比16.2%の増加となった。
在庫率は2.8%となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は1億3,680万円となった。

(図-12)

図-12 製造品年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、飲料（249.3%増）、プラスチック（109.8%増）などで、減少した業種は、皮革（35.1%減）、木材・木製品（6.0%減）などであった。

構成比は、電子部品15.9%（前年12.6%）、食料品15.3%（同16.7%）、化学14.1%（同17.3%）などであった。

1事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、非鉄金属、化学などであった。

（表-14）

表-14 産業別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成30年		令和元年				
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	1事業所当たり製造品年末在庫額
合計	4,531,603	100.0	5,266,786	100.0	16.2	2.8	13,680.0
09 食料品	755,977	16.7	805,768	15.3	6.6	2.5	7,977.9
10 飲料	57,743	1.3	201,710	3.8	249.3	2.0	25,213.8
11 繊維	38,395	0.8	38,803	0.7	1.1	1.9	1,940.2
12 木材・木製品	186,882	4.1	175,604	3.3	△ 6.0	8.6	29,267.3
13 家具・装備品	69,885	1.5	69,883	1.3	0.0	3.2	11,647.2
14 パルプ・紙	194,085	4.3	193,451	3.7	△ 0.3	2.6	13,817.9
15 印刷	9,931	0.2	11,479	0.2	15.6	1.0	1,434.9
16 化学	784,294	17.3	744,801	14.1	△ 5.0	5.0	39,200.1
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	49,067	1.1	102,922	2.0	109.8	2.1	4,288.4
19 ゴム製品	6,466	0.1	7,146	0.1	10.5	0.1	1,429.2
20 皮革	15,743	0.3	10,214	0.2	△ 35.1	1.1	3,404.7
21 窯業・土石	169,378	3.7	187,408	3.6	10.6	10.4	8,518.5
22 鉄鋼	137,369	3.0	147,237	2.8	7.2	4.2	24,539.5
23 非鉄金属	365,993	8.1	415,190	7.9	13.4	3.4	83,038.0
24 金属製品	306,138	6.8	316,248	6.0	3.3	3.8	10,905.1
25 はん用機器	8,463	0.2	8,396	0.2	△ 0.8	0.7	1,199.4
26 生産用機器	221,844	4.9	243,780	4.6	9.9	3.1	6,415.3
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	570,738	12.6	836,716	15.9	46.6	4.0	167,343.2
29 電気機器	454,305	10.0	498,670	9.5	9.8	2.8	16,086.1
30 通信機器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	38,558	0.9	42,102	0.8	9.2	0.2	2,476.6
32 その他の製品	55,871	1.2	63,589	1.2	13.8	1.1	10,598.2

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（34.6%増）、「500人以上」（34.6%増）などの4階層で、減少した階層は、「300～499人」（20.2%減）、「50～99人」（12.0%減）の2階層であった。

構成比は、「500人以上」26.7%（前年23.0%）、「100～199人」26.3%（同22.8%）、「50～99人」17.8%（同23.6%）の順であった。

（表－15）

表－15 従業者規模別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 30 年		令和 元 年				
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	1事業所当たり 製造品年末在庫額
合 計	4,531,603	100.0	5,266,786	100.0	16.2	2.8	13,680.0
30～49人	384,005	8.5	507,123	9.6	32.1	5.4	5,071.2
50～99人	1,068,362	23.6	939,687	17.8	△ 12.0	3.5	6,909.5
100～199人	1,031,144	22.8	1,387,757	26.3	34.6	3.3	14,763.4
200～299人	758,702	16.7	831,513	15.8	9.6	3.8	36,152.7
300～499人	246,159	5.4	196,376	3.7	△ 20.2	1.1	11,551.5
500人以上	1,043,231	23.0	1,404,330	26.7	34.6	2.0	93,622.0